

日本製紙グループの概要

会社概要

商号	株式会社日本製紙グループ本社 Nippon Paper Group, Inc.
本社所在地	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
資本金	557億3千万円
設立年月日	2001年3月30日
証券コード	3893
代表電話	03-6665-1000

グループ会社の内訳 (2011年3月末現在)

区分別

連結子会社	47社
非連結子会社	89社
関連会社	50社

地域別

	日本	米国	カナダ	オーストラリア	アジア	欧州	合計
連結子会社	35	2	1	4	3	2	47
持分法適用関連会社	6	1	1	1	0	1	10

セグメント情報 (2011年3月末現在)

紙・パルプ事業

日本製紙グループの主力事業である紙・パルプ事業では、洋紙・板紙・家庭紙・特殊紙、パルプなどを製造・販売しています。

連結子会社

日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、北上製紙(株)、興陽製紙(株)、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA、日本紙通商(株)、国永紙業(株)、ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア、オーストラリアン・ペーパー 他7社

※ 2010年6月22日付で、ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジアを新設しました

紙関連事業

紙関連事業では、液体用紙容器や重包装袋などといった紙加工品、溶解パルプや機能性化成品などを製造・販売しています。

連結子会社

日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製袋(株)、(株)フローリック、桜井(株)

木材・建材・土木関連事業

木材・建材・土木関連事業では、木材の仕入販売、建材の仕入販売・製造販売、土木関連事業を行っています。

連結子会社

日本製紙木材(株)、サウス・イースト・ファイバー・エクスポート、日本製紙ユニテック(株)、国策機工(株)、(株)パルウッドマテリアル、(株)パル、エヌ・アンド・イー(株)、大昭和ユニボード(株)、(株)国木ハウス、日本製紙石巻テクノ(株)

※ 2010年10月1日付で、(株)パル(旧会社名)は新設分割を行い、同日付で(株)パルウッドマテリアルへ商号を変更し、新設会社は商号を(株)パルとしました

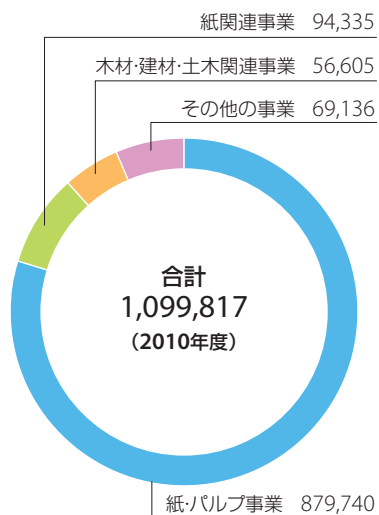
その他の事業

その他の事業では、清涼飲料の製造販売、スポーツレジャー施設の開発・運営、倉庫・運輸業を行っています。

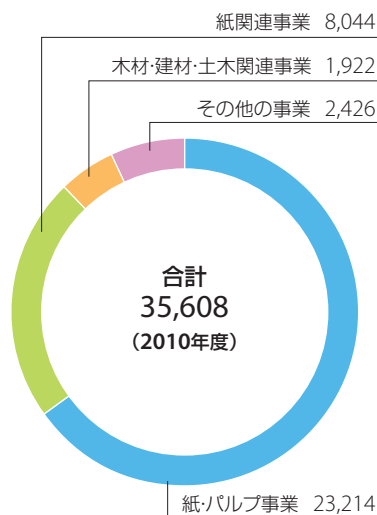
連結子会社

日本製紙総合開発(株)、(株)ジーエーシー、日本製紙物流(株)、旭新運輸(株)、南光運輸(株)、(株)豊徳、四国コカ・コーラボトリング(株)、四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国カスタマー・サービス(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ダイナフロー

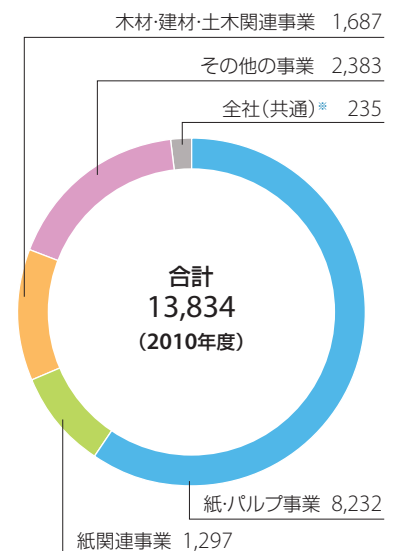
連結売上高(百万円)



連結営業利益(百万円)



事業別連結従業員数(人)



※ 「全社(共通)」とは、複数の事業を兼務している人員などを意味しています

経済関連指標

主要財務指標

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
連結売上高	百万円	1,175,264	1,211,682	1,188,136	1,095,233	1,099,817
紙・パルプ事業 ^{※2}	百万円	889,866	950,171	940,297	873,890	879,740
紙関連事業 ^{※2}	百万円	101,459	102,125	92,647	88,567	94,335
木材・建材・土木関連事業 ^{※2}	百万円	100,489	82,099	70,064	53,588	56,605
その他の事業 ^{※2}	百万円	83,449	77,286	85,126	79,186	69,136
連結営業利益	百万円	44,655	32,834	19,951	43,149	35,608
紙・パルプ事業	百万円	30,650	20,374	12,673	34,047	23,214
紙関連事業	百万円	4,898	4,321	2,165	4,211	8,044
木材・建材・土木関連事業	百万円	2,993	2,337	1,078	590	1,922
その他の事業	百万円	6,112	5,801	4,034	4,298	2,426
売上高営業利益率	%	3.8	2.7	1.7	3.9	3.2
連結経常利益	百万円	47,088	32,800	17,944	37,547	31,599
連結当期純利益	百万円	22,952	5,661	-23,330	30,050	-24,172
総資産	百万円	1,565,978	1,625,571	1,492,027	1,500,246	1,560,592
有利子負債残高	百万円	738,230	785,322	784,333	762,899	832,347
支払配当金	百万円	8,517	8,676	8,952	8,949	9,269
1株当たり配当金	円	8,000	8,000	— ^{※1}	80	60

※1 2009年1月4日付で株式分割を実施しており、期中で実質的な1株の意味が変動しているため記載していません。株式分割が前期首に行われていたと仮定した場合の1株当たり配当金は80円(中間配当40円+期末配当40円)です

※2 2010年度決算からセグメント基準を変更しています(2009年度までは旧基準です)

主な債務格付状況 (2011年9月末現在)

格付機関名	格付
格付投資情報センター	長期債 A
日本格付研究所	長期債 A+

採用された主なSRIインデックス (2011年9月末現在)

海外	国内
FTSE4Good Global Index	モーニングスター社会的責任投資 株価指数

雇用・労働安全衛生[※] 関連指標

※ 安全衛生のデータは、暦年単位で集計しています

雇用関連指標

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
連結従業員数 ^{※1 ※3}	人	12,584	13,666	13,088	14,210	13,834
紙・パルプ事業	人	8,040	8,383	7,865	8,589	8,232
紙関連事業	人	1,200	1,327	1,281	1,221	1,297
木材・建材・土木関連事業	人	1,254	1,258	1,276	1,798	1,687
その他の事業	人	1,885	2,487	2,445	2,372	2,383
全社(共通) ^{※2}	人	205	211	221	230	235
海外拠点人員数 ^{※3}	人	—	—	—	—	1,716
管理職に占める女性の割合 ^{※5}	%	1.79	1.72	1.76	1.67	1.65
障害者雇用率 ^{※6}	%	1.35	1.51	1.79	1.84	1.82
新卒採用数 ^{※4}	人	—	—	—	—	118
うち男性	人	—	—	—	—	91
うち女性	人	—	—	—	—	27
育児休業取得状況 ^{※4}	人	—	—	—	—	33
うち男性	人	—	—	—	—	3
うち女性	人	—	—	—	—	30 (取得率100%)

※1 年度末の数値です

※2 「全社(共通)」とは、複数の事業を兼務している人員などを意味しています

※3 集計対象組織：連結子会社

※4 集計対象組織：国内の連結子会社

※5 集計対象組織：(株)日本製紙グループ本社+日本製紙(株)

※6 集計対象組織：日本製紙(株)

労働時間と年休取得率(日本製紙(株))

	単位	2010年度
労働時間	時間	1,792
年休取得率	%	73.0

労働災害の状況

	単位	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
労働災害度数率 [※]	度数率	0.57	0.55	0.46	0.96	0.75
労働災害強度率 [※]	強度率	0.02	0.01	0.60	0.12	0.75

※ 集計対象組織：日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、以上6社の製造事業所

ISO認証取得状況

ISO9001 認証取得状況 (2011年4月1日現在)

社名	工場・事業部
日本製紙(株)	勿来工場
日本大昭和板紙(株)	秋田工場、草加工場、足利工場、吉永工場、大竹工場
日本製紙クレシア(株)	東京工場
日本製紙パピリア(株)	原田工場、吹田工場、高知工場
日本紙パック(株)	草加紙パック(株)、江川紙パック(株)、三木紙パック(株)、石岡加工(株)
日本製紙ケミカル(株)	江津事業所*1・岩国事業所・東松山事業所、勇払製造所
(株)フローリック	本社、コンクリート研究所、名古屋工場
日本製袋(株)	北海道事業所、前橋工場、埼玉工場
日本製紙総合開発(株)	緑化事業部
四国コカ・コーラ	四国コカ・コーラプロダクツ(株)小松第2工場、
ボトリング(株)	四国カスタマーサービス(株)
日本製紙ユニテック(株)	本社4事業部
国策機工(株)	全事業部
南光運輸(株)	
日本製紙石巻テクノ(株)	全事業部(電装事業部、機械事業部、建設事業部)
エヌ・アンド・イー(株)	
(株)ジーエーシー	本社・工場、営業本部
オーストラリアン・ペーパー	Maryvale, Shoalhaven
DMI*2	Peace River Pulp Division, Cariboo Pulp and Paper Company

*1 日本製紙ケミカル(株)江津事業所では、特定の品種に対して認証を取得しています

*2 持分法適用会社

ISO14001 認証取得状況 (2011年4月1日現在)

社名	工場・事業部
日本製紙(株)	釧路工場、北海道工場(旭川事業所・勇払事業所・白老事業所)、石巻工場、岩沼工場、勿来工場、富士工場、岩国工場、八代工場、研究開発本部
日本大昭和板紙(株)	秋田工場、草加工場、足利工場、吉永工場、大竹工場
日本製紙クレシア(株)	東京工場、開成工場、京都工場、岩国工場
日本製紙パピリア(株)	原田工場、吹田工場、高知工場
興陽製紙(株)	本社工場
北上製紙(株)	本社一閑工場
日本紙通商(株)	本社および国内事業所
日本紙パック(株)	本社・リキッドパッケージング・センター、草加紙パック(株)、江川紙パック(株)、三木紙パック(株)、石岡加工(株)
日本製紙ケミカル(株)	江津・岩国・東松山事業所、勇払製造所
日本製袋(株)	本社、北海道事業所、新潟事業所、前橋工場、埼玉工場、関西事業所、九州事業所
大昭和ユニボード(株)	宮城工場
四国コカ・コーラ	本社、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、四国さわやかサービス(株)本社、四国キャンティーン(株)本社、(株)ダイナフロー本社
ボトリング(株)	
日本製紙木材(株)	断熱材事業部いわき工場
日本製紙総合開発(株)	本社、緑化事業部、東京事業部
桜井(株)	本社
日本製紙石巻テクノ(株)	全事業部(電装事業部、機械事業部、建設事業部)
日本製紙USA	ポートアンジェルス工場
オーストラリアン・ペーパー	Maryvale, Shoalhaven
South East Fibre Exports	Eden
Nippon Paper Resources Australia*1	Portland Treefarm Project, Bunbury Treefarm Project, Victoria Treefarm Project
DMI*2	Peace River Pulp Division, Cariboo Pulp and Paper Company
AMCEL*2	植林地および山林調査部門
Volterra*1	全社
WAPRES*2	全社

*1 非連結会社

*2 持分法適用会社

原材料調達関連指標

日本製紙グループが調達している海外材の生産国および樹種 (2010年度)

広葉樹

国	千絶乾トン	構成比	樹種
オーストラリア	1,430	50.4%	ユーカリ
チリ	487	17.2%	ユーカリ
南アフリカ	633	22.3%	ユーカリ、アカシア
ブラジル	278	9.8%	ユーカリ、アカシア
アジア	9	0.3%	アカシア
合計	2,837	100.0%	

針葉樹

国	千絶乾トン	構成比	樹種
オーストラリア・ニュージーランド	319	81.1%	ラジアータパイン
米国	61	15.6%	ダグラスファー
ロシア	13	3.3%	ロシアエゾトド
合計	394	100.0%	

輸入広葉樹の種類別構成比

(%)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度(見込)
自社植林木(Tree Farm材)	12	11	14	18	17	20
購入植林木	51	56	53	51	57	58
認証天然林	15	25	29	31	26	22
非認証天然林	22	8	4	0	0	0

海外国別植林面積

(千ha)

国	2005年末	2006年末	2007年末	2008年末	2009年末	2010年末
オーストラリア	73.7	77.9	79.6	80.7	80.2	78.9
チリ	13.5	13.5	12.7	13.0	13.0	13.0
ブラジル	—	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0
南アフリカ	12.1	12.1	11.6	11.6	11.1	11.0
合計	99.3	165.5	165.9	167.3	166.3	164.9

海外植林事業および国内社有林での森林認証取得状況

海外植林プロジェクト(事業会社別)	認証制度名	取得時期
WAPRES/RTA (オーストラリア)	AFS	2004年 9月
VTP/VIZ/JAF MATE/KTA (オーストラリア)	AFS	2005年 5月
PTP (オーストラリア)	AFS	2006年 6月
BTP/AAP/ECOT (オーストラリア)	AFS	2006年 4月
SEFE (オーストラリア)	AFS	2006年10月
Volterra (チリ)	CERTFORCHILE	2007年12月
Forestco (南アフリカ)	FSC	2003年 4月
AMCEL (ブラジル)	FSC	2008年12月

国内社有林(地域別)	認証制度名	取得時期
北海道	SGEC	2005年12月
東北	SGEC	2007年10月
関東・中部	SGEC	2007年10月*
近畿・中国・四国	SGEC	2006年12月
九州	SGEC	2005年 3月

* 静岡県北山社有林のみ2003年12月に取得済

IUCN(国際自然保護連合)による保護地域カテゴリー別 国内社有林面積 (2011年3月末現在)

(千ha)

IUCNカテゴリー	経営林分*	環境林分*	計	構成比	環境林%	IUCN定義
I 厳正保護地域 原生自然地域	0	0	0	0%	-	学術研究若しくは原生自然の保護を 主目的として管理される保護地域
II 国立公園	0.6	4.5	5.1	6%	88%	生態系の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
III 天然記念物	0	0	0	0%	-	特別な自然現象の保護を主目的として管理される地域
IV 種と生息地管理地域	0	0	0	0%	-	管理を加えることによる保全を主目的として管理される地域
V 景観保護地域	2.5	0.7	3.2	4%	22%	景観の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
VI 資源保護地域	0	0	0	0%	-	自然の生態系の持続可能利用を主目的として管理される地域
非該当	68.6	13.1	81.7	91%	16%	
合計	71.7	18.3	90.0	100%	20%	

* 経営林分：木材生産目的に適う適切な森林施業を行い、社有林を資源として活用していく林分
環境林分：木材生産目的の伐採は禁止し、環境機能を保全していく林分

環境関連指標

全事業のマテリアルバランス(主要物質)

INPUT		OUTPUT	
化石エネルギー投入量		化石エネルギー	
電力	2,156GWh	起源CO ₂ 排出量	7.12百万t
石油類	412千kl	SOx排出量	3.96千t*2
石炭	2,262千t	NOx排出量	7.73千t*2
ガス類	106千t	ばいじん	1.23千t*2
非化石エネルギー投入量		PRTR法対象化学物質	
黒液	3,812千t	(排出量)	225t
その他非化石燃料*1	1,499千t	(移動量)	72t
PRTR法対象化学物質		排水量	
(取扱量)	14,277t	公共水域	942百万t*2
水使用量		下水道	8百万t*2
河川水	958百万t*2	COD/BOD	56千t*2
工業用水	609百万t*2	SS	20千t*2
井戸水	312百万t*2	AOX	0.78千t*2
上水道	38百万t*2		
	0百万t*2		
原材料		窒素	
木材チップ	5,888千t	リン	1.31千t*2
原木	721千t	廃棄物発生量	699千BDt*2
パルプ	267千t	廃棄物最終処分量	31千BDt*2
古紙(パルプ)	3,266千t	有効利用量	668千BDt*2
無機填料	621千t	製品生産量	
無機薬品	634千t	洋紙・家庭紙	4.83百万t
有機薬品	215千t	板紙	1.39百万t
原紙	130千t	パルプ	243千t
樹脂	14千t	紙容器	109千t
印刷インキ	1千t	化成産品	126千t
原料薬品	15千t	建材品	46千t
飲料用容器	9千t	清涼飲料	103千t
糖類	7千t		
木質系建材原料	27千t		

*1 黒液を除くバイオマス燃料、および廃棄物燃料

*2 東日本大震災によって、日本製紙(株)岩沼工場と石巻工場のデータ集計が遅れているため、両工場については前年度値を流用

環境関連指標

主要な環境パフォーマンスデータの推移

		単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
エネルギー	化石エネルギー投入量	百万GJ	121	120	105	98	97
	非化石エネルギー投入量	百万GJ	79	84	80	73	76
	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量	百万t-CO ₂	8.67	8.71	7.73	7.27	7.12
水使用量		百万t	1,067	1,069	997	963	958*
排水	排水量	百万t	1,038	1,023	955	937	942*
	COD/BOD	千t	66.5	66.0	60.4	53.7	55.5*
	SS	千t	27.9	24.3	21.2	21.0	20.3*
	AOX	千t	0.87	0.88	0.78	0.81	0.78*
排出ガス	SOx	千t	3.96	4.01	3.56	3.23	3.96*
	NOx	千t	10.2	9.80	8.11	7.46	7.73*
	ばいじん	千t	1.79	1.76	1.40	1.12	1.23*
廃棄物	発生量	千t	623	701	688	649	699*
	最終処分量	千t	28	26	24	24	31*

* 東日本大震災によって、日本製紙(株)岩沼工場と石巻工場のデータ集計が遅れているため、両工場については前年度値を流用

化石エネルギー起源CO₂排出原単位および化石エネルギー原単位の推移(紙・パルプ事業)

	単位	1990年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
化石エネルギー起源CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /製品t	1.185	1.081	1.070	1.073	1.086	1.032
化石エネルギー原単位	GJ/製品t	17.1	15.0	14.7	14.6	14.5	14.0

古紙利用率の推移

(%)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
古紙利用率(紙+板紙)	50.3	50.9	52.3	54.6	52.4
古紙利用率(紙)	36.9	38.0	38.7	41.2	38.6
古紙利用率(板紙)	87.8	87.8	89.2	89.1	88.5

* 古紙利用率 = 古紙 / (古紙 + その他のパルプ)

環境に関する苦情件数 (2010年度)

(件)

項目	騒音	振動	臭気	ダスト・ミスト飛散	排煙	その他	合計
件数	16	1	15	5	2	5	44

環境保全活動に関する外部表彰 (2010年度)

事業所	表彰名	表彰団体
日本大昭和板紙(株)吉永工場	産業廃棄物適正処理推進功労者知事褒章	静岡県
日本製紙クレシア(株)開成工場	神奈川県環境保全功労者県知事表彰	神奈川県
オーストラリアン・ペーパー	Environmental Sustainability Award	ビクトリア州森林産業協会

PCB電気機器保有状況

(台)

トランス・コンデンサ	リアクトル	安定器
389	0	3,926

* 2011年3月末現在、確認が取れたものを掲載しています

PRTR法対象物質の取扱量・排出量・移動量の一覧*1 (2010年度)

政令番号	CAS番号	化学物質名	単位	取扱量(発生量)	排出量	移動量
2	29007	アクリルアミド	t	1,002	0	0
4		アクリル酸及びその水溶性塩	t	657	0	0
9	107-13-1	アクリロニトリル	t	1,023	0	0
30		直鎖アルキルベンゼンスルホン酸およびその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのものおよびその混合物に限る)	t	47	1	0
37	29348	4,4'-イソプロピリデンジフェノール	t	113	0	0
53	100-41-4	エチルベンゼン1-040	t	1	0	0
57	110-80-5	エチレングリコールモノエチルエーテル	t	22	13	2
60	60-00-4	エチレンジアミン四酢酸	t	4	1	0
69	122-60-1	2,3-エポキシプロピル=フェニルエーテル	t	1	0	0
80	1330-20-7	キシレン	t	46	21	0
84	107-22-2	グリオキサール	t	7	0	0
85	111-30-8	グルタルアルデヒド	t	2	0	0
98	79-11-8	クロロ酢酸	t	1,649	0	0
104	75-45-6	クロロジフルオロメタン	t	0	0	2
127	67-66-3	クロロホルム*2	t	334	150	30
149	56-23-5	四塩化炭素	t	29	0	29
154	108-91-8	シクロヘキシルアミン	t	1	1	0
210	10222-01-2	2,2-ジプロピル-2-シアノアセトアミド	t	9	1	0
213	127-19-5	N,N-ジメチルアセトアミド	t	47	0	0
240	100-42-5	スチレン	t	3,204	7	0
243		ダイオキシン類*2	g-TEQ	6	0	6
274	25103-58-6	ターシャリ-ドデカンチオール	t	42	0	0
275	151-21-3	ドデシル硫酸ナトリウム	t	2	0	0
296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	t	17	3	0
297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	t	23	20	3
300	108-88-3	トルエン	t	2,222	1	3
302	91-20-3	ナフタレン	t	496	0	0
333	302-01-2	ヒドラジン	t	2	0	0
351	106-99-0	1,3-ブタジエン	t	2,240	3	0
392	110-54-3	ノルマル-ヘキサン	t	1	0	0
395		ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	t	150	3	0
405		ほう素化合物	t	11	1	0
407	-	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのものおよびその混合物に限る)	t	9	0	0
410	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	t	8	0	1
411	50-00-0	ホルムアルデヒド	t	223	0	2
414	108-31-6	無水マレイン酸	t	24	0	0
415	79-41-4	メタクリル酸	t	353	0	0
418	2867-47-2	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	t	144	0	0
419	97-88-1	メタクリル酸ノルマル-ブチル	t	1	0	0
420	80-62-6	メタクリル酸メチル	t	77	0	0
438	1321-94-4	メチルナフタレン	t	32	0	0
455	110-91-8	モルホリン	t	3	0	0
合計(kg未満単位の物質は除く)*3			t	14,277	225	72

*1 ダイオキシン類を除き、取扱量1トン以上の物質について集計しています。取扱量0.5トン以上で報告対象となる特定第一種指定化学物質は、ダイオキシン類以外、取扱量は0トンです

*2 ダイオキシン類とクロロホルムは非意図的に発生したものです

*3 合計数値にダイオキシン類は含まれていません

環境会計*

環境保全コスト

(百万円)

	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		
① 公害防止コスト	1,828	16,607
② 地球環境保全コスト	3,303	743
③ 資源循環コスト	435	7,944
(2) 上・下流コスト	-	1,285
(3) 管理活動コスト	-	419
(4) 研究開発コスト	-	1,438
(5) 社会活動コスト	-	151
(6) 環境損傷対応コスト	-	675
合計	5,566	29,262

環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)

効果の内容	金額
国内社有林収入	592
省エネルギーによる費用削減	2,184
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	8,397
廃棄物の有効資源化による売却益	638
荷材リサイクルによる費用削減	212
合計	12,023

* 算定基準については環境会計ガイドライン2005年版に準拠しました

日本製紙グループの環境行動計画2010年度実績

HL: ハイライト版 詳: 詳細版

環境憲章 基本方針	環境行動計画	グリーンアクションプラン2010の達成状況	関連ページ
1. 地球温暖化対策	2010年度までに製品あたり化石エネルギー起源CO ₂ 排出原単位を1990年度比で16%削減する	製造工程での省エネ活動に加えて10工場に新ボイラーを導入し、燃料転換と高効率化を推進。当初目標の達成が見込まれたことから、2008年4月に、CO ₂ 排出原単位の削減目標を10%から16%に、化石エネルギー原単位の削減目標を13%から20%に上方修正した。しかし、2008年以降の景気変動の影響を大きく受けた結果、2010年度の実績は化石エネルギー起源CO ₂ 排出原単位で12.9%、化石エネルギー原単位で18.1%の削減にとどまり、目標未達となった。	HL: P 24 詳: P 37
	2010年度までに製品あたり化石エネルギー原単位を1990年度比で20%削減する。	生産体制を再構築して生産効率を高めたことなどにより、2010年度の化石燃料由来CO ₂ 排出量を1990年度比で22.5%削減した。また、海外植林を進め植林地を適切に管理することで、約1,900万トンのCO ₂ を固定する能力を維持。	HL: P24,27 詳: P36-41
	国内外での温室効果ガス削減に努める。	適切な森林管理によって国内社有林9万ヘクタールで2,100万トンのCO ₂ を固定する能力を維持。	詳: P 36
	CO ₂ の吸収固定を確実にするため、国内社有林の適切な森林経営を推進する。		
2. 森林資源の保護育成	持続可能な広葉樹チップ資源造成のため海外植林事業「Tree Farm構想」を推進し、海外植林面積を2015年までに20万ha以上とする。	「2008年までに10万ヘクタールの植林地を造成する」という目標を2006年に達成。現在は、目標を20万ヘクタールに上方修正しており、2010年末で16.5万haの海外植林を造成。	HL: P 15 詳: P 56
	国内外全ての自社林において森林認証を維持継続する。	「2008年までに国内外全ての自社林で森林認証を取得する」という目標を2007年に達成。現在は、森林認証の維持・継続を目標としており、維持継続中。	HL: P 15 詳: P 57
	輸入広葉樹チップは、植林木チップもしくは森林認証チップとする。	「2008年までに輸入広葉樹チップに占める「植林木+認証材」の比率を100%にするという目標を2008年度中に達成。現在も輸入広葉樹チップの全てを植林木チップもしくは認証チップとしている。	HL: P 16 詳: P 55
	先進技術の開発による林木育成を推進する。	限られた森林資源から効率よく原材料を確保するために、海外植林地で精英樹の選抜や交雑育種に取り組んでいる。西豪州植林地では3系統の精英樹候補木を選抜。また、ブラジルAMCEL社では効率的な交雑育種のために、開花促進技術や遺伝子解析技術などを開発している。	—
3. 資源の循環利用	古紙利用率を50%以上とする。	古紙の処理能力強化や用途拡大に取り組み、2006年度に目標の50%を超える。古紙利用率はその後50%以上を維持し、2010年度末は52.4%と目標を達成。	HL: P 31 詳: P 50
	2010年度まで廃棄物の最終処分量を1990年度の4%以下に抑える。	バイオマス燃料の使用拡大などにより灰の発生量が増えるなか、廃棄物の有効利用を推進し最終処分量を削減。2010年度の廃棄物最終処分量は7千トンで、1990年度比2.3%と目標を達成。	HL: P 23 詳: P 46
	2010年度までに廃棄物の自社製品化比率を廃棄物発生量の25%以上とする。	造粒設備を導入して灰の自社製品化を推進。2007年度に自社製品化率26.5%と目標の25%を超える。2010年度の自社製品化率は29.5%で、目標を達成。	詳: P 46
4. 環境法令の順守及び環境負荷の低減	環境マネジメントシステムを維持継続し、強化する。	グループ経営会議をトップとする環境管理体制を強化。ISO14001認証の取得も推進し、2011年3月末現在、ISO14001認証を連結子会社19社で取得。	HL: P 34 詳: P28,30
	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭の防止に関して、自主管理目標を設定し管理する。	排出基準値や協定値を順守するため、より厳しい自主管理値を設定。管理値の順守にとどまらない排出量削減にも積極的に取り組んだ結果、排出量は継続的に減少。	HL: P 22 詳: P47-48
	化学物質は、使用を禁止する物質、排出を削減する物質を特定する等、適正に管理する。	PRTR法の対象物質の使用量削減や代替を実施。2005年度の取扱量23千トンに対し、2010年度の取扱量は14千トンと大幅に削減。	HL: P 37 詳: P 49
	環境負荷の少ない輸送方法・容器・包装資材への転換を推進する。	モーダルシフトを推進するとともに直接納入比率を高めた。また、製品形状の小型化や包装資材の軽量化も実施した。	HL: P 25 詳: P 39
	事務用品などのグリーン購入を推進する。	各社でグリーン購入を推進中。	—
5. 環境に配慮した技術・製品の開発	省資源で安全な製品の研究開発を推進する。	製品の原材料調達から廃棄まで、製品ライフサイクルの各段階で環境配慮製品を開発し販売。また、森林資源を利用したエネルギー分野の技術開発として、バイオエタノール製造技術や高生産樹木を開発した。	HL: P28-29 詳: P78-80
	省資源に配慮した設備増強・改善を推進する。	省エネ設備を毎年計画的に導入したほか、廃棄物や木質バイオマスを燃やせるボイラーを導入し、化石燃料使用量を削減した。また、より少ない原料で従来と同等品質の製品を製造できる設備を導入し、原料の省資源化を図った。	詳: P38,78
6. 積極的な環境コミュニケーション	サステナビリティ・レポート、ウェブの利用などを通じ、ステークホルダーに環境情報を適時に開示する。	CSR報告書は、2008年度版から円滑なコミュニケーションを目指した「ハイライト版」と充実した情報開示を目指した「詳細版」の2種類を発行。また、より身近なコミュニケーションツールとして環境・社会コミュニケーション誌「紙季折々」を2007年から発行。	HL: P 2 詳: P 25
	地域における環境コミュニケーションを住民・行政との対話などを通じて積極的に行う。	地域の方々との信頼関係構築に向けてリスク情報を共有するリスクコミュニケーションに注力。日本製紙(株)で開始し、現在はグループ各社に展開中。	詳: P 32
	環境保全活動への参加支援を活発に行う。	生物多様性の保全、リサイクルの推進、緑化、環境教育、地域美化活動など多彩な活動を実施。	詳: P32,93

※ 現在、2011年度以降の目標となる新しいグリーンアクションプランを策定中です。2011年3月11日に発生した東日本大震災およびその影響などを考慮した上で、計画を策定しており、2011年12月にウェブサイトなどを通して発表する予定です